

栗原市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年8月 設置の有無: 有 令和元年12月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	前回まで 今回 計	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都区道 以外が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区道 以外が負 担する額	各年度の交付対象事業費 (注4)							事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都区道以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区道以 外の者が負 担する額を減	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)			
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度							平成30年度	平成31年度	平成32年度
1	D-4-1	災害公営住宅整備事業	若柳地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(167,800) 0 <167,800>	(0) 0 <0>	(167,800) 0 <167,800>	(119,390) <0>	(48,410) <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(Δ11,480) 0 <Δ11,480>	156,320	0	156,320	24 ~ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H25]8,259千円(国費: 5,477千円) 流用先: D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率 変更分) 流用額: [H25]4,284千円(国費: 3,748千円) 流用先: D-6-1 東日本大震災特別家賃低廉化事業 流用額: [H25]3,371千円(国費: 3,197千円) 流用後交付対象事業費: 156,320千円(国費: 136,779千 円)
2	D-4-2	災害公営住宅整備事業	栗駒地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(59,500) 0 <59,500>	(0) 0 <0>	(59,500) 0 <59,500>	(9,250) <0>	(50,250) <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(Δ4,217) 0 <Δ4,217>	55,283	0	55,283	24 ~ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H25]4,217千円(国費: 3,689千円) 流用後交付対象事業費: 55,283千円(国費: 48,372千 円)
3	D-4-3	災害公営住宅整備事業	高清水地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(16,800) 0 <16,800>	(0) 0 <0>	(16,800) 0 <16,800>	(8,800) <0>	(8,000) <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(Δ2,782) 0 <Δ2,782>	14,018	0	14,018	24 ~ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H25]2,782千円(国費: 2,434千円) 流用後交付対象事業費: 14,018千円(国費: 12,266千 円)
4	D-5-1	災害公営住宅家賃低廉化事業	若柳地区 栗駒地区 高清水地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(33,746) 0 <33,746>	(0) 0 <0>	(33,746) 0 <33,746>	(8,842) <0>	(5,515) <0>	(8,741) <0>	(10,648) <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(12,944) Δ245 <12,699>	46,445	0	46,445	25 ~ 32	継続(国費率変更のためD-5-2に分割) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-4-1 災害公営住宅整備事業(若柳地区) D-4-2 災害公営住宅整備事業(栗駒地区) D-4-3 災害公営住宅整備事業(高清水地区) 流用額: [H25]13,258千円(国費: 11,609千円) 流用後交付対象事業費: 43,004千円(国費: 41,126千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更分) 流用額: [H30]314千円(国費: 275千円) 流用後交付対象事業費: 46,899千円(国費: 40,851千円) 【他事業へ流用】(令和元年10月4日) 流用先: D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更分) 流用額: [H30]245千円(国費: 214千円) 流用後交付対象事業費: 46,445千円(国費: 40,637千円)
5	D-6-1	東日本大震災特別家賃低廉化事業	若柳地区 栗駒地区 高清水地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(5,799) 234 <6,033>	(0) 0 <0>	(5,799) 234 <6,033>	(1,782) <0>	(697) <0>	(8,741) <0>	(10,648) <0>	<0>	(1,037) <0>	(675) <0>	(0) <0>	(1,137) <0>	(1,137) 234 <1,137>	7,170	0	7,170	25 ~ 32	継続 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-4-1 災害公営住宅整備事業(若柳地区) D-6-1-1 災害公営住宅管理システム整備事業 流用額: [H25]1,137千円(国費: 852千円) 流用後交付対象事業費: 6,261千円(国費: 4,692千円)	
6	◆D-6-1-1	災害公営住宅管理システム整備事業	若柳地区 栗駒地区 高清水地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(2,028) 0 <2,028>	(0) 0 <0>	(2,028) 0 <2,028>	(2,028) <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(Δ40) 0 <Δ40>	1,988	0	1,988	25 ~ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-6-1 東日本大震災特別家賃低廉化事業 流用額: [H25]40千円(国費: 33千円) 流用後交付対象事業費: 1,988千円(国費: 1,589千円)	
7	D-5-2	災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更分)	若柳地区 栗駒地区 高清水地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(9,791) 9,941 <19,732>	(0) 0 <0>	(9,791) 9,941 <19,732>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(1,095) <0>	(8,696) <0>	(0) <0>	(4,828) 257 <5,085>	24,817	0	24,817	30 ~ 32	継続(国費率変更のためD-5-1に分割) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-4-1 災害公営住宅整備事業(若柳地区) 流用額: [H24]4,828千円(国費: 3,748千円) 流用後交付対象事業費: 5,085千円(国費: 4,669千円) 【他事業より流用】(令和元年1月1日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H25]9,941千円(国費: 9,791千円) 流用後交付対象事業費: 14,819千円(国費: 12,180千円) 【他事業より流用】(令和元年10月4日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H30]257千円(国費: 214千円) 流用後交付対象事業費: 24,817千円(国費: 20,639千円) 【国費率変更】(令和元年10月4日) 【他交付対象事業費】: 1千円		
合 計							前回まで 今回 計	(295,464) 10,175 <305,639>	(0) 0 <0>	(295,464) 10,175 <305,639>	(137,440) 0 <137,440>	(119,312) 0 <119,312>	(6,212) 0 <6,212>	(8,931) 0 <8,931>	(12,066) 0 <12,066>	<0>	(1,095) 0 <1,095>	(8,696) 0 <8,696>	(0) 0 <0>	(4,828) 12 <4,840>	306,041	0	306,041			
(うち市町村交付分)							前回まで 今回 計	(295,464) 10,175 <305,639>	(0) 0 <0>	(295,464) 10,175 <305,639>	(137,440) 0 <137,440>	(119,312) 0 <119,312>	(6,212) 0 <6,212>	(8,931) 0 <8,931>	(12,066) 0 <12,066>	<0>	(2,132) 0 <2,132>	(9,371) 0 <9,371>	(0) 0 <0>	(10,175) 12 <10,175>	306,041	0	306,041			
(うち県交付分)							前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	0	0	0			
(うち基幹事業)							前回まで 今回 計	(293,436) 10,175 <303,611>	(0) 0 <0>	(293,436) 10,175 <303,611>	(137,440) 0 <137,440>	(117,284) 0 <117,284>	(6,212) 0 <6,212>	(8,931) 0 <8,931>	(12,066) 0 <12,066>	<0>	(2,132) 0 <2,132>	(9,371) 0 <9,371>	(0) 0 <0>	(10,175) 12 <10,175>	304,053	0	304,053			
(うち効果促進事業等)							前回まで 今回 計	(2,028) 0 <2,028>	(0) 0 <0>	(2,028) 0 <2,028>	(0) 0 <0>	(2,028) 0 <2,028>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(Δ40) 0 <Δ40>	1,988	0	1,988		

都道府県名	宮城県	担当部署名	企画部企画課	担当者氏名	主査 真山幸洋
市町村名	栗原市	電話番号	0228-22-1125	メールアドレス	kikaku@surtharacity.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 > 書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。

(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。